

調査報告

東アジアにおける大学院入試の実態と 国際的連携教育の可能性

韓 立友、河合 淳子、森 真理子

要 旨

中国、韓国、台湾の8大学及び関係機関を対象に実施した1) 大学院入試制度検討、2) 入試問題検討、3) アンケート及び聞き取り調査の結果に基づき、a) これまであまり公表されていない中国、韓国、台湾の大学院入試制度と実例を紹介し、b) 留学生の出身地と日本双方の大学院教育、大学院入試における国際的な連携方法を検討した。

本稿の成果としては、第一に中国の修士課程全国統一試験のように、日本の大学院への留学生受入れに際し参考資料になりうる試験が行われていることを指摘し、利用の方法を検討したことが挙げられる。第二には調査対象となった各国・地域において、大学院入試制度や大学院教育についての歴史及び考え方には共通点及び相違点があることを、実例をもって示したことである。そして国際的な連携教育にあたっては、それぞれの社会的文脈における大学院入試制度や大学院教育の位置づけをより一層詳しく理解する必要性を指摘した。

【キーワード】 東アジア、大学院入試、比較教育制度、国際連携

1. 本稿の目的

国際交流推進機構／国際交流センターでは、平成24(2012)～平成25(2013)年にかけて、「国際化拠点整備事業」(略称G30事業)の一環として「留学渡日前入試選抜の導入検討に関する調査・研究」⁽¹⁾を企画し、中国(浙江大学)、韓国(ソウル国立大学、延世大学、高麗大学、慶熙大学、韓国教育開発院、韓国教育技術部)、台湾(国立清華大学、国立台湾大学)の計8大学及び機関について、1) 大学院入試制度、2) 入試問題検討、3) アンケート及び聞き取り調査を実施した。

これらの調査の目的の第一は、日本への留学生数の上位3ヶ国である(「日本学生支援機構」平成24年度外国人留学生在籍状況調査結果による)中国・韓国・台湾の大学院入試の実態を調査することにより、日本に留学してくる中国・韓国・台湾の大学生が母国の教育を修了し、日本の大学院に留学するに際して、二国間の教育制度をどのようにうまく連携させて、日本での大学院教育を受けることが可能かを探ることである。

第二は、日本の大学側として、これら3ヶ国の留学生の教育のバックグラウンドをよく理解し、日本での大学院教育の入試制度の中で測る学力と、母国大学で測る内容がどこまで同じか、また

異なるのかを見極め、留学生の大学院教育に活用し、国際的人材の養成に活用することである。

しかし、2012年度の調査においては、はじめに述べた1)～3)の調査報告を行うのみに止まり、調査をもとにした検討にまで踏み込むことはできなかった。本稿の目的は、この調査の最終目的である入試制度の検討と国際連携教育の可能性に言及することである。

中国・韓国・台湾それぞれについて、初めに大学院入試の概要を述べ、次いで国際連携教育の可能性の検討を試みる。同じ東アジアに位置する3ヶ国ではあるが、大学院入試制度や大学院教育に対する歴史及び考え方には異なる点があり、個別に検討すべき事項や、最重要と考えられる論点はそれぞれ異なっている。

2012年度の「留学渡日前入試選抜の導入検討に関する調査・研究」では、京都大学内の関係教員各位の執筆並びに中国・韓国・台湾の大学関係者の多大な協力を得たが、本稿においてはこれらの報告結果をも含める形で検討していくことになる。執筆者や聞き取り調査対象者の意図をできる限り正確に捉え、検討の材料として有効に活かしたい。本稿は、京都大学で行われた調査報告を基にしたものであるが、日本の大学の直面する国際化教育の方向性に示唆を与えるものになると考える。

2. 東アジアの大学院入試制度の概要

2.1 中国における大学院入試制度の概要

2.1.1 文化大革命後の中国における大学院入試の歴史

1977年10月12日、中国中央政府は教育部（日本の文部科学省に当たる機関）の『1977年高等教育機関学生募集業務に関する意見書』⁽²⁾を批准し、関係書類である『高等教育機関大学院生募集に関する意見書』⁽³⁾の中で大学院生の教育目標、募集要件、専攻範囲、募集方法等について規定を設け、文革後の大学院生募集制度を再開した。1979年には、『大学院生募集業務手配に対する見解』⁽⁴⁾と『大学院生募集要項』⁽⁵⁾を発表し、出願、試験科目、出題内容、採点方法、入学許可等の具体的な業務を定めた。試験科目は、政治理論、外国語、数学などの基礎科目、専門分野に特化した専攻基礎科目、専攻科目の5科目であった。

その後、中国教育部は次々と大学院入試制度の改革を進めていく。1980年、大学院生の質を確保するため、教育部は政治理論、外国語（英語、ロシア語、日本語）の大学院入学試験の出題内容を全国で統一し、全国統一の合格ラインを設けた。1983年には、『1983年国内修士課程大学院生と出国予備大学院生の募集業務に関する通知』⁽⁶⁾において、初めて二次試験の実施を提言し、全研究科、専攻において二次試験を実施すべき旨を定めた。1987年、工学の各専攻と経済学の一部の専攻における統一試験科目に数学を加えた。

2000年代に入ると、修士課程学生の募集規模は年々拡大し、出願人数も増加の一途を辿った。教育部は更なる質の向上のため、2003年には修士課程入学統一試験の一次試験科目を5科目から4科目に減らす決定を下す。学科試験に代わって強化されたのは、受験生の素質、総合能力を審査するための面接試験であった。これを機に、二次試験は、大学院生の質を保証する重要なプロセスへと変化していく。同時に、修士課程学生募集に大学の自主性を発揮させるため、北京大学をはじめとする34大学⁽⁷⁾に、独自の二次試験合格ラインを設けることを許可し、試験制度改革の試行を決定した。教育部はその後改革を進め、2007年、工学系分野に次いで、歴史学、教育学及び医学分野の修士入学試験科目を4科目から3科目に改めた。2008年には、農学分野でも一次

試験科目の改革を行い、試験科目を、政治理論、外国語、農学学科基礎科目（化学或は数学）、農学学科専攻科目の4科目とした⁽⁸⁾。

中国には、企業等の人材を大学院生として受け入れて養成するプログラム「委託培養」、卒業後の就職先を定めて人材を養成するプログラム「定向培養」、高度な職業分野に対応する修士レベルの「専門職学位」といった様々な形態（南部 2002、石井 2012）があるが、本稿では一般修士学位「学術型学位」の入試を中心に調査を行った。

2.1.2 中国における大学院入試規模の変遷

中国が1978年に大学院生募集を再開してから30年余り、募集人数は当初の1万人余から、2012年には51万人余まで増加した。特に、1998年以降の増加率はめざましく（河合・韓・孔 2011）、その理由として、学部卒学生の就職難が続く中、多くの学生が大学院進学を選択するようになったことが挙げられる。図1が示すように、2005年から9年連続で、修士課程入学統一試験出願者数は100万人を超え、2013年には、180万人を記録した⁽⁹⁾。全国の修士課程募集人数も、2000年の10万人から、2012年の51万人まで、5倍以上に増加した。出願者数の大幅な増加にも関わらず、募集人数も毎年増え続けているので、出願者と合格者の比率は3:1から5:1の間で推移し、あまり大きな変化はない⁽¹⁰⁾。

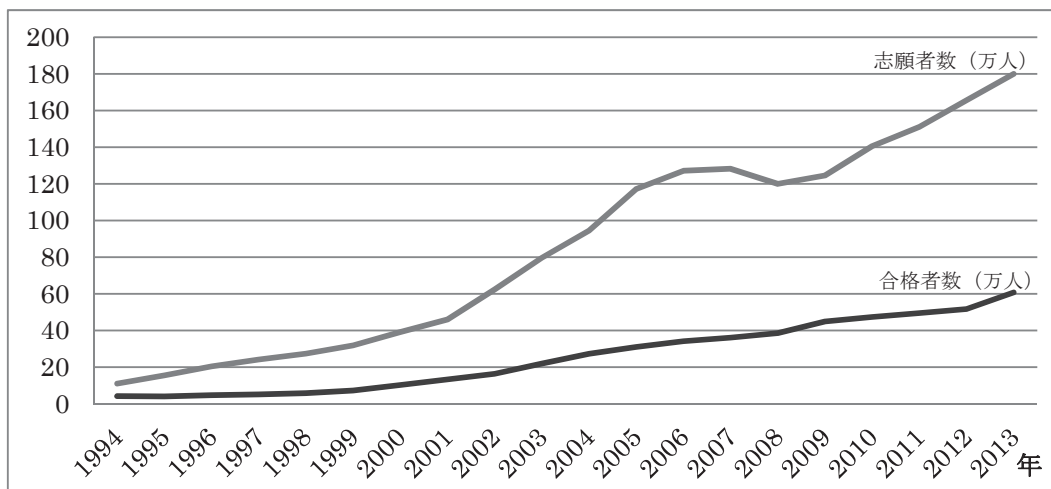


図1 修士課程入学統一試験出願人数及び合格者人数の変遷

2.1.3 中国における大学院入試の分類：一般入試と推薦入試

中国の大学院入試には、2種類の試験方法がある。第一は修士課程入学統一試験を経ず、二次試験だけを受ける推薦型、第二は修士課程入学統一試験と二次試験を受ける一般入試型である。推薦型の条件は、学部3年間の学業成績と、学部時代における様々な社会活動への積極的な参加などをあわせた総合成績によるランキングで、上位10%~20%に入ることが条件となる。すべての大学が推薦枠を持っているわけではなく、重点大学である211プロジェクト大学と985プロジェクト大学が、学生を推薦型入試で送り出すことができる。このほか、毎年行われる教育部の評価で長年「優」の評価を受けている大学も、推薦枠を得ることができる。2012年、大学院推薦枠を持つ大学は311校あるが、中国全土で大学は2300校以上あるため、推薦枠を持つ大学は全体の7

分の1以下にとどまる⁽¹¹⁾。

また、2013年の教育部高校学生司の「修士課程の推薦に関する通知」によると⁽¹²⁾、推薦資格を持つ大学の推薦枠は、教育部によって事前に決められている。1500人以上の推薦枠を持つ大学がある一方で、10人しか推薦枠を持たない大学もある。推薦枠のうち何人を自校の大学院に入れ、何人を他大学の大学院に入れるかということも予め決まっている。また、推薦型の学生にも2通りあり、一貫制といわれる、5年間研究して博士号を取得するタイプと、修士課程に入学して2～3年で修士号を取得するタイプがある。

2.1.4 大学院入試の時期及び流れ

中国の大学院修士課程の入学時期は年1回のみで、大学院入試の申込は、毎年10月頃に行われている。現在、申込はウェブで行うことになっているが⁽¹³⁾、受け付け後の11月頃に身分確認を行う。確認時は、必ず学生本人が身分証等の必要書類を大学に持参し、証明写真をその場で撮影し、さらに試験中に写真によって本人確認を行っている。修士課程入学統一試験は、翌年の1月頃行われ、試験結果は春節の後、通常2月頃に発表される。学生は試験番号でオンラインによる確認が可能である⁽¹⁴⁾。教育部が合格点を決定し、その基準を超えれば二次試験（復試）に進むことができる。しかし、最初にも述べたように、北京大学等の34大学は独自の合格点を設定しており、こうした大学独自の合格点は、教育部の定めるそれよりもはるかに高くなっている。例えば、2012年の教育部の合格点が290点（工学）、255点（農学）、295点（医学）、315点（法学）だったのに対し、浙江大学ではそれぞれ340点、325点、325点、350点となっている⁽¹⁵⁾。合格点が教育部指定のものでも各大学独自のものでも、最終合格倍率は1.2～1.3倍と決められており、二次試験でも少ない人数が選抜から漏れることとなる⁽¹⁶⁾。

国家修士課程入学統一試験を経ない推薦型の場合でも、毎年9月に希望の大学院へ出願し、10月頃に申込み手続きを完了する。スケジュールも一般入試とは異なり、二次試験も9月、10月頃に行われるため、一般入試の場合の翌年の4月よりかなり早く合否が決定する。

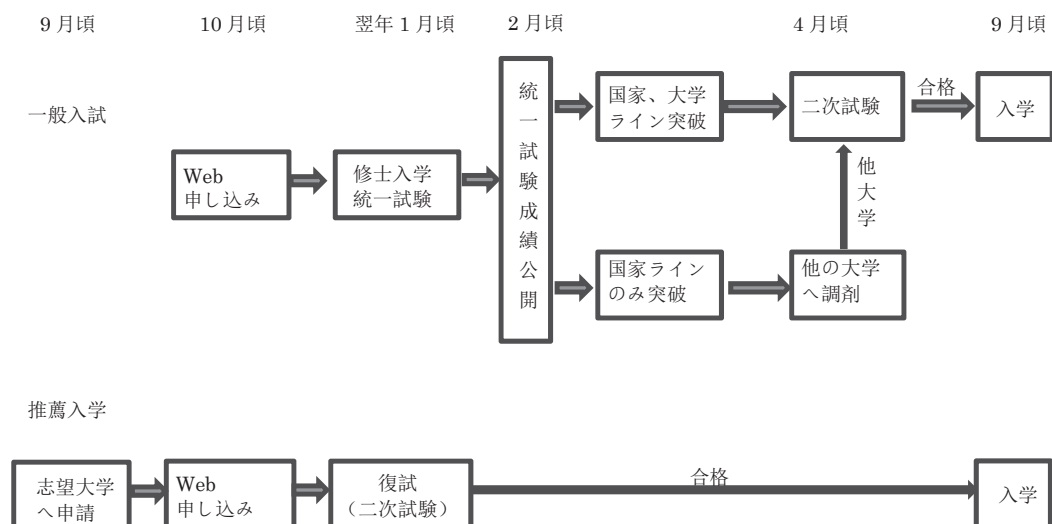


図2 中国の大学院修士入学試験の流れ

2.1.5 「調剤」制度

毎年、修士研究生入学統一試験の成績に対し、国家の設定する合格ラインは浙江大学など重点大学のラインよりも低いので、重点大学を受ける学生の中には、重点大学には落ちたが国家のラインは超えているという学生が多くいる。浙江大学の場合、毎年浙江大学には落ちたが国家のラインは超えているという学生は約5000人に上る。この5000人の学生に対し、浙江大学が義務と責任を持って他大学に紹介するシステムがある。そのシステムによって5000人のうち、毎年3000人から3500人の学生が他大学に合格している。このような学生はいわゆる「調剤」学生といわれている。調剤の学生を主にその出身大学に紹介し、母校の大学院に行けるように努力している。浙江大学の2008年の調剤データ⁽¹⁷⁾によれば、浙江大学希望者を約200の大学へ調剤した。その中に中国人民大学、山東大学、吉林大学、北京師範大学などの一流大学も含まれている。このような「調剤」システムがあり、たとえ不合格であっても自分の出身大学に調剤で行ける可能性があるのも、多くの学生が浙江大学にチャレンジし、実際に応募する学生は増えている。

2.1.6 中国における大学院入試科目及び二次試験（復試）

一次試験に当たる国家統一試験では、大学4年間の基礎知識、基礎理論及び基礎技能が問われる。冒頭の「文化大革命後の中国の大学院入試の歴史」でも述べたとおり、2003年から試験科目が5科目から4科目に減らされ、政治理論、外国語、基礎科と専攻基礎科になった。政治理論と外国語はそれぞれ100点満点、基礎科と専攻基礎科はそれぞれ150点満点で、合計500点満点となる。政治理論と外国語はどの専攻であっても受けなくてはならないが、基礎科と専攻基礎科は専攻によって受ける科目が異なる。工学、理学、経済学、農学などの分野では、基礎科は数学となるが、分野に応じて、理学・工学の数学一、その他の工学の数学二、経済の数学三などに分類されている。また、マネジメントの分野ではマネジメント管理総合という基礎科がある。

国家統一試験は、科目により問題の作成元が異なる。政治理論、外国語は、教育部が定める統一科目で、教育部が問題の作成から印刷、採点までを行う。一般的に、一人の学生は、教育部が作成する科目を2科目から3科目程度受けなくてはならない。基礎科、専攻基礎科では、その研究分野の連盟が作成する試験問題、各大学が独自に作成した問題がある。国家統一試験は必ず受けなくてはならないが、各大学はどの問題を使うかの判断を委ねられており、受験生は希望する大学が指定する試験問題を解くこととなる。

試験の期間は、一部は3日間になる場合もあるが、通常は2日間となっている。国家統一試験に合格した学生は、さらに二次試験で最終的な合格が決められる。二次試験では、大学教員による面接のほか様々な試験が行われる。例えば、生物学専攻ではバイオの実験、コンピューター・サイエンス専攻ではプログラミング作成、専門外国語の試験などが課される。こうした二次試験を通じ、専門知識の広さや深さを確認し、さらに学生の学部生時代の研究プロジェクトや、将来のビジョン等を総合的に判断し、その学生にイノベーション能力があるかどうかを測る。通常、二次試験の点数が、一次試験を含めた総合計点数に占める割合は、30%から50%である。例えば、浙江大学の一部研究科では一次試験50%、二次試験50%とし、その合計で学生の合格基準を決めている。二次試験では最低点が決められており、それを下回る場合は、どれだけ一次試験の成績が良く、合計点数がトップであったとしても不合格となる。創造力のある学生を大学院に入学させたい、ただ試験の能力だけが低い学生がほしいわけではないとの考えから、このように二次試

験の最低点が決められているのである。

2.2 韓国における大学院入試制度の概要

2.2.1 韓国の大学院の量的拡大

韓国の大学院制度は、教育法（1974年）およびその施行令（1975年）が発令されたところから整備され始めた。それ以前の米軍政期（1945～47）および第一共和国時代（1948～60）時代を通じて、アメリカの大学院制度の影響を受けて形成されていたが（馬越 2004, pp.224-225）、1970年代初めの韓国の大学院は数も少なく、1970年度の大学院生数は6,640人に過ぎなかった（馬越 2010, p.181）。それが1980年代に70年代の10倍の6万人を超え、1999年には20万人、2008年には30万人に達し、2011年の統計では32万9933人となっている。学部生に対する大学院生の比率は14.7%（日本の場合10.6%）、人口千人当たりの大学院在籍者数は6.63人（日本の場合2.06人）となっている。

大学院生の所属を見ると、約7割の大学院生は私立大学の大学院に、課程別には国公立、私立を問わず8割の大学院生は修士課程（碩士課程）に在籍している（文部科学省 2013）。

大学院生の量的拡大は、私立そして修士課程の拡大によるところが大きいと言える。

2.2.2 韓国の大学院の分類

韓国の大学院は、教育目的によって三種類（一般大学院、専門大学院、特殊大学院）に類別されている。一般大学院は学問の基礎理論を学ぶことと高度な学術研究を目的とする大学院である。修士、博士課程を設置でき、最近では両者を統合した一貫型の課程も見られる。専門大学院は専門職業分野の人材養成を目的としたもので、修士課程が主であるが、各大学の通則により博士課程の設置も可能である。特殊大学院は、有職者や一般成人の生涯教育を目的とした大学院であり、修士課程のみからなる。専門大学院、特殊大学院では、最近、学士課程を持たない大学院大学の設立も認められている。

2011年の大学院設置数は、一般178、専門206、特殊783で、特殊大学院が過半数を占めている。また、入学定員数では、一般大学院が約46%、特殊大学院が42%となっているが、特殊大学院生の占める割合は大きい。本稿では一般及び専門大学院が分析対象であるが、韓国の大学院制度における特殊大学院の占める位置を認識しておく必要がある。

表 1 大学院類型別現況

区分	2001	2005	2011
一般大学院	135 (14.9)	145 (13.8)	178 (15.2)
専門大学院	75 (8.3)	130 (12.4)	206 (17.7)
特殊大学院	695 (76.8)	776 (73.8)	783 (67.1)
全体	905 (100.0)	1,051 (100.0)	1,167 (100.0)

韓国教育開発院、金美蘭主任研究員提供

2.2.3 大学院入試の流れ

入院試の方法、内容については、原則として各大学の裁量に任されている。韓国政府発行の「大学院定員調整計画及び設置細部基準」では、大学院の運営、教育方針の決定に関しては、各大学

院の自律性を尊重し、裁量に任せるのが大前提である旨が記されている。試験の実施時期についても全国的な規則はない。しかし慣例的に、学期の開始時期（3月、9月）に合わせて下記の日程で入試が行われることが多い。

表2 大学院入試の流れ

区分	願書受付 (インター ネット)	1次試験(面接・ 口述試験・専攻筆 記試験・書類審査)	1次選抜/ 1段階選考 合格者発表	2次試験 (主に第2外国語 試験)	合格者発表	合格者登録
前期入学者 選抜	10月中旬	10月下旬	10月下旬	11月上旬	11月上旬	2月中旬
後期入学者 選抜	5月中旬	5月下旬	5月下旬	6月上旬	6月下旬	8月中旬

ソウル大学校 2012年大学院入学案内(前期、後期)による

2.2.4 入試科目及び審査で何を測るか

(1) 全国統一試験について

韓国においては、大学院レベルの全国統一の標準化試験は実施されていない。これまでに、米国の Graduate Record Examination (以下、GRE) の韓国版である KGRE の導入が検討されたことがあったが、全体的に前向きな議論ではなかったという⁽¹⁸⁾。

英語能力試験については、TEPS (The Test of English Proficiency) というソウル国立大学が開発した試験が全国規模で実施されている。これを利用するか否かは各大学に任されているが、聞き取りを行った4大学7大学院(表3参照)では、すべて英語能力の証明として TOEFL と並んで TEPS の利用を認めている。一般的に大学院入試の一要素として受け入れられていることが見て取れた。TOEFL、IELTS、TOEIC に類似した試験であるが、会話・口頭表現能力に関するセクションはない。費用が安く、学生への負担が少ないことから韓国では広く用いられている。

(2) 各大学院での院入試方法

聞き取りを行った範囲では、院入試のプロセスは次の3通りに分けられる。

- ①書類審査及び「口述試験・面接」の総合点で選抜
- ②書類審査で選考を行った後、「口述試験・面接」(2段階で選抜)
- ③書類審査で選考を行った後、合格、不合格、「口述試験・面接」に進む者を判定。「口述試験・面接」の後、合格、不合格、「専門科目筆記試験」に進む者を決定。「専門科目筆記試験」に進んだ者は「専門科目筆記試験」(場合により第2外国語)の後、合否を決定。

表3 書類選考、口述試験・面接、筆記試験 配点

		書類選考 配点	口述試験・面接 配点	筆記試験 配点
ソウル国立大学校大学院 (国際大学院) 修士	1 次選抜 2 次選抜	100 —	— 200	英語 100 —
ソウル国立大学校大学院 (社会科学部社会学科)		100	100	—
ソウル国立大学校大学院 (人文学部言語学科)	1 次選抜 2 次選抜	80 80	120 120	(第2外国語) 100 専門科目 200
延世大学校大学院 (文学部国語国文学科)		50%	50%	—
高麗大学校大学院 (文学部言語学科)	1 次選抜 2 次選抜	100% 参考資料扱い	— 100%	— —
高麗大学校大学院 (文学部日語日文学科)	1 次選抜 2 次選抜	100% 参考資料扱い	— 100%	— —
慶熙大学校大学院 (人文学部英語英文学科)	1 次選抜 2 次試験	100% 参考資料扱い	— 面接 100 口述試験 100	— —
参考：ソウル国立大学校大学院 (修士博士統合数理科学部)		50	—	50

各大学校要項より

(3) 書類審査について

ソウル国立大学校を例にとると、書類審査ではすでにインターネット入力した入学願書に加えて、自己紹介書及び修学計画書、学士課程成績証明書、修士課程成績証明書（博士入試の場合）、TOEFL 成績表（TEPS 可）の提出が求められる。学科により追加書類が求められる場合がある（「ソウル国立大学校 2013 年度前期大学院募集要項」）。

書類審査の位置づけは、1) 「口述試験・面接」へ進む者を絞る、2) ほぼ全員が「口述試験・面接」に進み、「書類審査」「口述試験・面接」と合わせて最終的合否を決める、3) 書類審査の後、合格、不合格、「口述試験・面接」受験者に分ける等の選別に用いられる。ただし、3) を行っているのは聞取り調査対象の中では1ケースのみで、1) 2) が主流であった。

(4) 「口述試験・面接」について

教員への聞取りの中で強調されていたのが、選抜の過程における「口述試験・面接」の重要性である。「口述試験・面接」は、1) 問題が出され、その場で筆記もしくは口頭で回答するもの、2) 書類審査の提出書類、特に研究（修学）計画書を元にした質疑応答を行うもの、1) 2) 双方を含んだものがある。

実施時間は短いところで15分程度、長いところで30分程度であった。必ず複数の教員で行われる。

現在、韓国の学士課程では卒業論文が課されていないことが多く、そのため、院入試に論文の提出は求められないことが多い。京都大学の文系大学院で行われているような、提出論文を元にした質疑応答は実施されない。ソウル国立大学校社会科学部社会学科では卒業論文の提出が卒業の要件となっており、聞取り調査によれば、卒業論文は学士教育の重要な要素であると捉えられ

ているが、他大学で卒業論文を課していないところが多いので、院入試の要件に加えることはできないということであった。

聞き取り調査では、「口述試験・面接」で測られるものを尋ねた。ある程度の専門知識、目的意識・問題意識の明確さ、言語能力、コミュニケーション能力、研究計画、やる気・動機、成長可能性、等が挙がっていた（京都大学国際交流推進機構国際交流センター／国際企画連携部門 2013, p.30）。

聞き取り対象の中で唯一の専門大学院であるソウル国立大学校国際大学院で印象的だったのは、「本大学院での教育は、研究大学院・専門大学院という枠には収まらず、理論と実務の『融合系』といえる。学習・研究指導に関しては、『入学後に叩きこむ』方法を採用している。」との話であった。ソウル国立大学校国際大学院以外の聞き取り調査対象は、すべて一般大学院と分類される大学院であった。これらの一般大学院では、研究者養成を目的とし、学部と大学院との連続性が意識され、当該学問分野での基礎知識を有することを求めている。そのような場合においても、他学部、他専攻からの学生を受け入れており、現在の知識よりも今後に向けてのやる気、成長可能性が強調されていた。

(5) 専門筆記試験について

韓国の大学院入試において、専門科目についての筆記試験はほとんど行われていない。聞き取り対象において唯一、専門科目についての筆記試験について実施していたソウル国立大学校大学院人文学部言語学科においても、専門科目の筆記試験は、「口述試験・面接」の前段階の選抜という位置付けではなく、「口述試験・面接」によって合否が決定できなかった者に対して行われる。1990年代までは筆記試験が主流で、現在でも理系分野を中心にいくつかの専攻で筆記試験が行われているが、全般的に筆記試験は廃止の傾向にある。そして、従来、筆記試験で扱っていた専門知識、技能の確認は、口述試験において行う形式へと変化してきている。

2.3 台湾における大学院入試制度の概要

2.3.1 高等教育の変遷と規模拡大

台湾における高等教育とりわけ大学院教育は、1994年の「大学法」改正以降急激にその規模を拡大したとされる（小川 2008）。2000年代に入ると大学生数は100万人を超え、その後、本調査の行われた2012年の前年である2011年には、学生数は135万5000人を超えている。そのうち大学院生は博士課程在籍者3万2731人、修士（碩士）課程在籍者18万3094人となっており、2000年と比較すると、博士課程2.36倍、修士課程2.61倍の伸び率を示している⁽¹⁹⁾。このような規模の拡大のもう一つの原因として、大学入学者選抜制度の改革があったと言われる。具体的には、2002年に従来の入試選抜制度であった「聯考」（統一試験）が廃止され、各大学が多様な入試制度を導入し始めた。

今回の国立清華大学大学院の入試制度調査においても、大学によって入試制度の大枠は決定されているが、専門や学科などによって試験の種類の比重のかけ方が異なるなどの多様性があることが聞き取り調査によって明らかにされたが、そこにも統一試験廃止と軌を一にする教育部の考え方や大学関係者の自主的な取組みを見ることができる。

2.3.2 大学院入学試験の種類

台湾の大学院入学選抜試験には、大別すると1) 甄試入学 2) 考試入学 の2種類の入学方法がある。入試の事務組織は大学教務課の下部組織として入試組（招生組）が置かれ、全学の学部、修士、博士課程の入試事務を所掌する。以下に国立清華大学人文系研究科のアンケート・聞き取り調査をもとにした入試方法を示すが、台湾全体として基準に沿った制度を採用しているため、各大学においても大きな変動はないと考えられる。

1) 甄試入学（推薦入試）

甄試入学を選抜入学と訳す場合もあるが（徐・南部 2008）、本稿では推薦入学と私訳する。推薦入学は、成績証明書・学歴（力）証明書・推薦状2通・課題レポート、論文、語学証明などの書面審査及び筆記試験、口頭試験の三つによって審査される。推薦入試の場合書面審査の比重が高いことが特徴である。推薦入試の採用は、大学全体の制度としてより、研究科の方針に任されている。研究科によっては早くから推薦入試を採用しているが、人文系大学院などでは最近開始したと述べている。

2) 考試入学（一般入試）

一般入試は、推薦入試の4ヶ月後に開始され、専門科目、英語、口頭試験の三科目によって審査される。推薦入試受験者より一般入試による定員枠のほうが多く、一般入試受験者もそれに従って多いと考えられる。

2.3.3 入試の流れ

入学試験手続き・実施・合格発表の流れは以下の通りである。

1) 甄試入学（推薦入試）

時期	10 月初旬	10 月中旬	10 月下旬	11 月上旬～下旬	1 月末
項目	ネット出願 審査資料送付	入試掛による出 願者審査	研究科第一次試 験・第二次試験	第1～4 回合格者 発表	補欠補充締切

（国立清華大学 101（2012 年度）甄試入学日程表による）

第一次試験は資料審査、第二次試験は口頭試験（または筆記試験）となっているのが一般的である。理工系では資料のみで審査する研究科が多いが、第二次試験を口頭試験・筆記試験で実施する人文・社会系研究科もある。各研究科要項に早期入学の可否を記す欄があるが、これは試験時期の早い推薦入試合格者が後期（2 月開始）から入学できる制度を指している。

2) 考試入学（一般入試）

時期	12 月 5 日～12 日	2 月 3, 4 日	2 月 26 日	3 月下旬	3 月 28 日
項目	ネット出願 書類審査がある 場合は送付する。	第一次試験	第一次試験合格 発表・第二次試 験のない研究科 は合格発表とな る。	第二次試験	第二次合格発表

（同上）

第一次試験は筆記試験である。時期は年度によって異なるが概ね2月初旬～下旬の間に実施される。第二次試験は口頭試験で、2月末の第一次試験合格発表後、3月下旬に実施されることが多い。

2.3.4 入試科目及び審査で何を測るか

推薦入試で資料審査の比重が高いことは先に述べた。審査資料の内容が成績証明や学歴（学力）証明及び推薦状であることから志願者がどの程度の学力を身に付けてきているかが重要視されていることは明らかである。また資料審査50%、口頭試験50%の配点比率であることもその点を裏付けている。口頭試験は10分程度である。

一般入試の第一次試験では1)専門科目 2)英語科目 3)口頭試験が実施される。試験時間は1)、2)とも100分である。第一次試験合格者に、第二次試験として3)が実施されることになっている。研究科が大学院受験者に何を求めているかについて、入試要項・聞取り調査などをもとに簡略にまとめてみる。

(1) 専門科目：研究科によって2～3科目の筆記試験が行われる。配点は科目毎に100点とする研究科と、4科目に配点比率をつけて100%にする場合があり、一定しない。

(2) 英語科目：理工系学部では、科技英文または英文が試験科目になっている。文系学部ではほとんどの研究科で英語試験がある。英語試験がない場合も語学証明の提出が必要である。TOEFLやIELTSなどの英語能力証明の他、台湾独自の全民英検制度があり、大学生は資格を取ることが義務付けられている。聞取り調査では、英語試験を重視する理由として、学術分野での国際交流及び学位を海外でとる研究者が多いことが挙げられている。

(3) 口頭試験：研究科によって取扱いが異なる。理工系では口頭試験を実施しない場合がほとんどであるが、文系では口頭試験を取り入れている研究科のほうが多い。口頭試験は10分強の時間をかけて行われる。口頭試験では、研究を志望する理由、研究への意欲などを聞く。筆記試験と口頭試験の比率は研究科によって異なるが、60：40または50：50の研究科もあり、口頭試験が重要視されていることが窺える。聞取り調査では、大学院入学後、研究をするうえで必要な論理的思考、専門知識などを見るとの回答があった。

2.3.5 大学院教育課程と修了後の進路

大学院教育修士課程は2年である。理工系、経営系（IMBA）などでは2年で修了するのが通常であり、企業などへの就職率が高い。一方人文系では3～4年をかけて修了するケースが多く、時間をかけて教育するという大学の姿勢が見られた。

修了後の進路選択として、研究者を目指すために外国留学をするケースが多く、教員も外国で学位取得した者が多い。研究者にならない場合は、教師として就職する進路が一般的である（2012年国立清華大学聞取り調査による）。

3. 国際的連携教育の可能性の考察

以上、中国、韓国、台湾の大学院入試の概要を述べた。それらを踏まえ、大学院における国際的な連携教育の可能性について考察する。

3.1 中国の場合

3.1.1 渡日前入試選抜導入の可能性—修士課程入学統一試験の利用

(1) 公平性・厳密性

中国の大学入学試験は、時期については全国で統一されているが、各省・市によって、問題の難易度や総合得点が異なる。さらに、各大学においても省ごとに募集枠や試験の合格基準点数が設けられているので、志願者の戸籍所在地によって、合格倍率が異なってしまう。同じ大学に入るのに、実に 288 倍もの差が生じる例もあった⁽²⁰⁾。

一方、修士課程入学統一試験は戸籍所在地による差はなく、各大学は全国の志願者に対して同じ問題、同じ合格基準点数を設けており、大学入学試験より公平性が高いといえる。また、大学院入試の公平性を守るため、各大学は厳しい採点基準を設けており、厳密性を徹底している。採点基準について浙江大学を一例に挙げると、採点者は統一採点基準と執行細則をよく把握し、公平性と正確性を貫き、同時に臨機応変に採点作業を行い、それが終始一貫していることが求められる⁽²¹⁾。採点チームは、まずチーム全体で仮採点を行ない、採点基準を把握したのちに各自採点作業に入る。疑問や問題があれば、採点チーム全体で討議し、点数を決定する。このように、修士課程入学統一試験は公平性と厳密性が保たれているため、信頼性のある試験であると考えられる。

(2) 競争率

2.1.2 で述べたように、修士課程入学統一試験の出願者と合格者の比率は 3 : 1 から 5 : 1 の間で推移している。特に近年は、修士課程志願者の 100 万人以上が不合格となる狭き門となっている。名門大学が設けた修士課程入学統一試験の合格点は、国のそれよりかなり高く、名門大学であるほど競争率が高くなる傾向がある。浙江大学では毎年約 2 万人の出願者がいるが、4 千人程度しか受け入れられないため、合格倍率は 5~6 倍となっている。2012 年には、一部の専攻で 60 倍以上の倍率となるケースも見られるなど、修士課程への入学は非常に厳しい⁽²²⁾。特に北京大学では、2012 年平均で約 8 倍となっている⁽²³⁾。

次に推薦枠の場合を見ると、推薦資格を持つ大学は約 300 大学しかなく、さらに推薦学生は成績上位 10%~20%に限られている。浙江大学の場合、学部生は各学年 5 千人程度で、大学院の推薦を得るためには、5 千人のうちの上位 10~20%に入らなくてはならない。浙江大学出身で推薦枠を獲得した学生、他の推薦資格を持つ大学出身の学生、合わせて 5 千人の学生が浙江大学大学院への入学を希望する。その一方で、浙江大学は推薦型の学生を千人しか受け入れることができないため、推薦型の学生の合格倍率は 5 倍に上る。優秀な学生でも希望する大学院に進学することがいかに困難であるかが分かる。

推薦型の学生は全体のレベルが高いため、北京大学、清華大学、復旦大学などの名門大学ではその受入れ人数を増やしつつある。一部では、推薦型の比重を 60%~80%まで増やし、さらには推薦型の学生しか受け入れられない例も見られるようになった⁽²⁴⁾。復旦大学の資料から見られるように、毎年推薦型の比重を少しずつ増やすケースもある⁽²⁵⁾。

(3) 実施時期

修士課程入学統一試験は、1 月頃行われ、試験結果は 2 月~3 月頃に発表される。中国の学部生

の卒業時期は7月前後であるため、大学院生あるいは研究生として日本に留学するのは10月が一般的である。修士課程入学統一試験結果の発表から来日までに半年以上あるため、中国人学生を受け入れる際、修士課程入学統一試験の点数を参考資料として活用することは十分可能である。

(4) 内容・レベル

次に、修士課程入学統一試験の内容とレベルについて見ていく。もともと、修士課程入学統一試験は知識を求め過ぎる傾向があり、学生の本来の創造力、思考力は測れず、試験対策をする学生にとって有利になるという指摘が多くなされてきた。この指摘に対応するため、二次試験の比重が引き上げられたことは前述したとおりである。

そこで、修士課程入学統一試験の内容を検証するため、外国語、数学と中国経済、中国文学、エネルギー、農業機械専攻の過去5年間の基礎問題をサンプルとして、京都大学で該当分野を専門とする教員に評価してもらった。全体的に以下のようなコメントが出された（京都大学国際交流推進機構国際交流センター／国際企画連携部門2013）。

入試問題の難易度自体は比較的平易なものであるが、問題の量が多く、問題に関する知識、素早い計算力を要求しているものが多い。さらに毎年定型化された問題が出されており、受験者側としては「傾向と対策」を立てることで容易に対処できるタイプの問題でもある。また中国では専門科目は1科目のみの選択なので、絞り込んで勉強ができることにより、高い点数が期待できるとのことであった。総じて、思考力よりも必要な基礎知識が身に付いているかどうかを測ろうとするものである。

京都大学大学院の入学試験問題は、種々の課題を課してその総合力を見るようにし、難易度はより高く、思考力、高度な知識を測っており、職業的研究者の卵としての受験者に点数差をつけることを意図した試験問題となっている。それに対し、中国大学院の入学試験問題は、大学院修士課程の教育を受けるために必要最低限の知識や適応能力の有無を問う試験としては適切であり、研究・論文執筆のための科学的な思考力の深さを測る試験としては不適切であるといえる。結果として、中国の修士課程入学統一試験は、そのまま日本の大学院入試として利用することは難しいと言わざるを得ない。しかし、留学生の予備審査あるいは一つの指標として、一定レベル以上の候補者を絞り込み、優秀な留学生を選抜するためには役立つと考えられる。

3.1.2 大学院教育における国際的な連携教育の可能性—ダブルディグリー・ジョイントディグリー等の学位共同授与

これまで述べたように、中国の修士入学統一試験の後の二次試験は学生の本来の創造力、思考力を測るものであるため、最終的に修士入試に合格した学生は能力、知識とも充分であるといえる。北京大学などの名門大学では、修士課程入学への競争はさらに激しく、学生の質は十分保証されている。合格した学生の中でも、推薦入試を通じて入学した学生は特に高く評価されている。中国の厳しい入試制度からみると、名門大学の大学院、特に推薦入試の学生とのダブルディグリー・ジョイントディグリーの共同授与は、その質が保証されているという点において、大いに検討する価値があると考えられる。すでに、いくつかの学位の共同授与プログラムが欧米と中国の大学間で実施されている。一例を挙げると、浙江大学の一貫制コースのものがあ。浙江大学の推薦型学生1000名のうち、さらに優秀な学生であると評価され、選抜された800名が在籍する一貫制

コースでは5年間で博士号のみを取得する。このコースでは、博士課程在籍中に時期を定めず1年間から3年間海外の大学で学び、研究を行う。この海外留学期間中に、留学先の大学で修士号を得ることができるのである。こうした学生は、帰国後に残りのプログラムを終了し、今度は浙江大学で博士号を取得する。こうした制度は、ダブルディグリーより実施が容易で、学生からの人気も高い。質が保証された大学院の一貫制博士課程学生から優秀な者を選抜し、日本で2~3年間かけて、修士号を取得した後、さらに中国で博士号を取ることも一つの共同養成方法と考えられる。

この共同養成方法は、中国政府が近年推進している中国国家建設高水平大学公派研究生項目（通称「高水平」）とも両立する。高水平の派遣類型は、大学院生を3年から4年間、海外の大学に派遣して学位を取得させることを目的とする「学位取得博士研究生」（「正規生」と呼んでいる）と、海外の大学に半年から2年間留学させ、中国に帰国後、中国国内の大学で学位を取得させるもの（「非正規生」と呼んでいる）との二種類がある（佐藤 2009）。後者、高水平「非正規生」プログラム生は、海外に滞在する半年から2年の間、滞在先の海外の大学で正規学生となることも認められており、学位を取得することは制限されていない。つまり、中国の大学院一貫制博士課程に入った後、高水平奨学金を得て2年間海外の修士課程で学んで修士号を取得し、その後中国の一貫制博士課程に戻り博士号を取得する、ということが制度上可能なわけである。

前述の浙江大学の例では、一貫制博士課程学生は、高水平に限らず、大学の奨学金、そして自己資金などによって海外に出る。海外の受入れ先を求める学生たちがそれだけ存在していることになる。したがって、本稿で提案する前述の共同養成方法は、潜在的なニーズの高い、国際連携教育の有効な一手段であると考えられる。

3.2 韓国の場合

3.2.1 渡日前入試選抜導入の可能性—英語能力の参考資料としての TEPS の利用

韓国の院入試では全国統一試験は行われていないが、英語能力を測る TEPS は広く利用されている。日本の大学への留学を希望する韓国人留学生に、英語能力を示す資料の一つとして TEPS の提出を求めるのは一案であろう。韓国の大学卒業生、大学院受験者はほぼ全員が TEPS を受験している。実生活・日常生活における意思疎通のための総合的英語力を測るために開発されたテストで、内容は、聴解・文法・語彙・読解の計 200 問を 140 分で答えさせる形式である。会話能力、口頭表現能力を測るセクションは含まれていない。今回の調査において試験問題の内容及び難易度の分析を行った教員からは、次のような指摘があった。(1) 総合的な英語力を測定しており、専門領域に絞った英語力を測る日本の大学院入試とは内容も様式も異なる。(2) しかし、専門書を読む英語力だけでは、国際基準の研究活動においては不十分であることを考えれば、相互に補完し合う形での英語力の測定方法として利用できる可能性はある。(3) TEPS の有効性を測定するには、TOEFL とのスコア対応表や両試験の受験経験者のスコア調査等が必要である⁽²⁶⁾。

3.2.2 大学院教育における国際的な連携教育の可能性—能力観、教育方針の差異を踏まえた教育機会の相互提供

韓国の学期は前期 3 月~8 月、後期 9 月~2 月である。台湾と同様、時期だけを考えれば、韓国の学生が、8 月前後、2 月前後に実施される日本の大学院を受験することは可能である。受験者に

としては韓国の大学院との併願も可能であろうし、日本の大学院受験時に韓国での院入試結果を参考資料として提出することもできる。しかし、これまで述べてきた通り、韓国の大学院入試は「口述試験・面接」が重視され、統一試験は TEPS を除いて存在せず、筆記試験や卒業論文の提出もほとんど求められない。日本での院入試の可否を判断する客観的情報を共有するのは難しい。そもそも筆記試験廃止の理由の一つとして、煩雑な手続きを排し受験者の負担を軽減して、優秀な学生が海外へ流出してしまうのを避けることも挙げられていた。

このような背景を踏まえれば、研究科間あるいは研究室間で国際的な連携を行い、大学院入学後の学生の交流を促進し、お互いの人材育成に役立てることが双方にとって無理がなく有益なのではないかと考える。これまで見たように、韓国では書類選考と「口述試験・面接」によってやる気のある学生を多様な分野から受入れ、入学してから鍛え上げるという方法が主流となってきた。これは日本の大学院の選抜方法とは異なるが、ソウル国立大学校国際大学院の卒業生が各方面で活躍していることを考えると、能力の高い実践家の養成に確かに効力を発揮している。日韓の大学院が双方の特徴を生かし協力することが有効であろう。実際にソウル国立大学校国際大学院は日本のいくつかの大学院、例えば東京大学公共政策大学院、神戸大学国際協力研究科と連携している。また京都大学でも大学院生を含めた若手研究者の教育、研究交流が行われている⁽²⁷⁾。

筆記試験重視から「口述試験・面接」重視へという移行は、研究者養成を目的とする一般大学院においても見られる。このことが輩出される人材にどのような影響を与えるかについてはまだ十分に検討されておらず、今後一般大学院の間での国際連携を図るためには不可欠な検討課題である。

3.3 台湾の場合

3.3.1 国際的連携教育の可能性

台湾の大学生または修士課程大学院生が日本留学を選択した場合に生じるいくつかの論点について考察する。これらを通じて、台湾の大学との連携教育について検討する。

(1) 台湾からの留学状況—京都大学における台湾人留学生状況を一例として—

下表4は京都大学に在学する台湾留学生の5年間の変化の比率を図表化したものである。文部科学省平成24年度外国人留学生在籍状況調査においては台湾から日本への留学生数は前年比1%の微増に留まっているが、京都大学への留学生数の変化を見る限り最近4年間では増加傾向にあることが見てとれる。

中でも博士課程在籍者が最も多い比率を占めている点及び修士課程、博士課程在籍者（研究生を含む）が92%を占めていることは特徴的である。上述したように、ここからは学位を海外で取得する傾向が明らかに示されていると言える。京都大学の台湾留学生数は、その傾向を知るための一例に過ぎないが、台湾から日本への留学生は、他の大学でも類似した傾向を示すことは推測可能であろう。

表4 京都大学在籍台湾留学生の経年変化(%)

年度		2010	2011	2012	2013
台湾留学生数		74	83	87	90
学部	学生	0.0	0.0	0.0	0.0
学部	聴講生*1	2.7	2.4	4.6	5.6
大学院	修士	31.1	24.1	17.2	18.9
大学院	博士	44.6	44.5	48.3	53.3
大学院	専門職	5.4	13.3	16.1	10.0
大学院	聴講生*2	4.0	2.4	2.3	2.2
研究生等		12.2	13.3	11.5	10.0

表5 公益財団法人交流協会奨学金
受給京大留学生(%)

課程	奨学生数 (2013年)
学部	0.0
修士	39.1
博士	39.1
専門職	8.7
研究生	13.0

*1, *2 特別聴講学生、短期交流学生、科目等履修生を含む。(表4,5とも京都大学研究国際部統計によって作成)

(2) 交流協会奨学金制度と私費留学生

台湾の大学生・大学院生が日本留学を考える場合、交流協会の奨学金を目指すことが一つの大きな選択肢となっている。1973年より始まった台湾留學生に対する交流協会奨学金制度は、2013年現在も文部科学省奨学金と同程度の奨学金を支給している。

交流協会奨学金の選考は、大学修了者の場合、研究計画書、最終出身大学発行の成績証明書、指導教員の推薦状などとなっており、受付締切は毎年10月下旬に設定される。交流協会ホームページによれば、台湾での採用倍率は10倍程度とされている。

表5は表4の京都大学の台湾留學生のうち、2013年度に交流協会奨学金を受給した留學生数の内訳比率である。学位取得を目的とする留學生のうち、27.7%の大学院生が交流協会奨学金を受給している。残りの72.3%の大学院生(研究生を含む)が私費学生となる。

交流協会奨学金は倍率も高く、公的留学試験としての信頼性があり、この試験によって留學生の質の保証が担保されていると言えるであろう。ただしこの試験による留學生は、上記の京都大学のケースでも、台湾から留学してくる学生の4分の1強であり、その他の学生は、私費留學生として渡日している。公式な試験を経て渡日することのない私費留學生については、日本留学のための適切な試験レベル設定等について別に検討しなければならない。

(3) 入学時期

上記「入試の流れ」で述べた入試時期をもとに、台湾の大学卒業(予定)者が日本の大学院を受験する場合の最も適当な時期について考えてみる。

台湾の学期制は前期8月～1月、後期2月～7月の二学期制である。入試時期だけを考えれば8月前後、2月前後に行なわれる日本の大学院入試は受験可能である。しかし、一部の渡日前入学試験(この方法による入学者はG30以降増加している。)などを除けば、日本留学をして大学院修士課程に入学するためには、研究科によって半年ないし1年の研究生期間が必要とされる。上記交流協会奨学金においても、標準修業年数に1年間の研究生期間の奨学金が保証されている。台湾の大学は7月を学年末としているので、学部または修士課程在学中から準備しても実際の大学院入学は、渡日半年後または一年後となる。次項で述べるように、受入れ先の日本の大学が台湾国内での大学院入試成績を予備審査に活かすなどの連携が可能になれば、研究生期間の短縮にもつながると考えられる。

(4) 試験内容・レベル

今回の調査では、京都大学の研究科教員を中心に、専門別に各大学の入試問題内容の検討を依頼し、レベルや傾向について詳細に報告してもらった。以下台湾の大学における出題のレベル・傾向をまとめる。

国立清華大学・文系（中文系）：学部専門レベルの設問を分野・時代とも幅広く作っている。基本事項を学ぶには有利であるが、知識の堆積に重点を置きすぎると言える。思想・文学論述問題は、同大学の出題傾向を知らない学生が受験しても対応できないだろう。日本の大学院入試（一次または予備審査）に使うことは不可能ではない。
国立台湾大学・理系（農学）：学部専門分野でトレーニングを積んでいれば解ける問題であるが、熱力学では問題数が非常に多い。応用力学は英語で出題されており、英語力も同時に問う問題である。全体に日本に比してオーソドックスな問題が多い。日本の大学院入試の予備審査として利用できる。
国立台湾大学・理系（エネルギー・工学）：内容はいずれも学部専門知識を問うものであり、京都大学の専門問題と類似しているが、相当詳細な知識を要するものも含まれる。同大学出身者に有利な問題である。記憶力と基礎学力、高度の専門知識及び応用力が問われる。
国立清華大学・英語：理系では、基礎・専門科目自体が英語で出題され、いずれも難度は高い。文系では、文法・語彙・読解・翻訳など総合的な英語力が測られる。全体的に研究活動における英語の測定法としては日本を上回っている。日本の大学院入試（あるいは一次または予備審査）として、その成績を使うことは可能である。

台湾と日本の大学院入試問題の比較を通して、研究科教員及び専門家から台湾の入試問題の成績を日本の大学院入試の予備審査に使う可能性があるとの見解が多く示された。一方で、傾向として台湾の大学の内部進学者に有利な側面があることも指摘された。

(5) 情報の公開、公平性の確保その他

台湾国内での大学院入試については、毎年入試問題や参考リストが Web 上で常時公開・更新されており、学外からの受験者に対しても情報が公開され、公平性が確保されている。聞き取り調査では、台湾においては学外者や理系から文系といった分野を超えての大学院進学が奨励されているとの回答が得られた。口頭試験には学生 1 名または 3 名に対して教員 5 名程度が当たる。口頭試験の内容は録音記録されて判定資料となり、合否判定には研究科の教員全体が当たる。口頭試験における公平性も確保されていると言える。

ただし、台湾の入試制度は、大学が自主的に行うという利点はあるが、その反面個別情報が外部から見えにくいという側面があることも見逃せない。

台湾に比較して、日本の大学、一例として京都大学の大学院入試問題は Web 上に公開されることはなく、大学院教務窓口での閲覧のみが可能である。これも学内出身者には有利であるが、学外者、他分野の受験者には近づきにくく不便な面があり、透明性の点から相互に改善の余地がある。

5. まとめ

本稿では、現地調査及び大学院入学試験問題の分析結果から得た知見をもとに、中国・韓国・台湾における大学院入試の実情の紹介及び国際連携教育の可能性の検討を行った。そして、日本の大学院レベルの留学生受入れ体制の整備に向けて、実践的な提案を試みた。

中国の事例では、(1) 修士課程入学統一試験の利用による渡日前入試選抜の導入の可能性 (2) 共同学位授与の可能性についての検討を行った。

まず修士課程入学統一試験は、知識を求め過ぎる傾向への批判はあるものの、大学院レベルの学習、研究に必要な基礎知識の有無を測る試験としては有効であると評価できる。直接日本の大学院入試として利用することは難しいが、留学希望学生の予備審査あるいは大学院入学者選抜の一つの指標として利用する可能性が示された。

また、日中のトップ大学の大学院による共同教育、学位の共同授与は十分に検討の価値がある。すでに修士・博士一貫課程の5年間のカリキュラムにおいて、他国での修士課程での学修を組み込み、最終的に中国に戻って博士号を取るという制度が実施されている。この修士課程の部分において日本への留学を促し、人材の共同養成を行うことは十分実現可能な提案であろう。

韓国の事例では、(1) 英語能力の参考資料としての TEPS の利用 (2) 能力観、教育方針の差異を踏まえた教育機会の相互提供について検討した。

まず、英語能力試験である TEPS は韓国で非常に広く利用されており、日本の大学への留学を希望する韓国人留学生に、英語能力を示す参考資料の一つとして TEPS の提出を求めるのは一案であることが示された。また、韓国の院入試では書類審査と「口述試験・面接」が重視され、たとえ専門分野が異なっても、問題意識や意欲のある学生を受入れ、入学後に鍛え上げる方針を取るところが多いことが見て取れた。日本の大学院との違いを踏まえ、双方の特徴を生かし補完し合うことにより、共同で人材育成に行う可能性を指摘した。

台湾の事例では、台湾と日本の大学院入試問題の比較を行い、台湾の入試問題の成績を日本の大学院入試の予備審査に使う可能性を検討した。レベルの高さ、内容の面から十分に利用可能であるとの結果が示された。ただし実現には、情報の公開、公平性の確保の観点や運営面での検討が必要である。

台湾からの日本への留学希望者は多く、交流協会奨学金制度の採用倍率は10倍程度となっている。また、聞き取り調査からは台湾においては学外者や理系から文系といった分野を超えての大学院進学が奨励されているとの回答があった。

以上、今回の一連の調査研究における成果の一つは、現地を訪問し、当事者への聞き取りや対話を通じて、大学院入試制度が作り上げられてきた背景や当事者たちの見解に触れられたことにある。大学院入試制度や大学院教育に対する歴史及び考え方には、各国・地域で共通点、相違点がある。今回の成果を今後留学生の受入れ体制の整備に実践的に役立てていくためには、それぞれの制度の社会的な文脈や文化的背景のより深い理解が求められる。

今後の展望としては、中国の入試制度に注目していきたい。まずは中国で行われている修士課程入学統一試験の活用について具体的に検討したい。考えられるケースとしては、(1) 日本において、大学院入学のための準備期間と位置付けられることが多い「研究生」の選抜基準、(2) 渡日前に支給候補者を決定する種類の奨学金、例えば大学推薦国費留学生奨学金などの選抜基準、

さらに (3) ダブルディグリー・ジョイントディグリーや 3.1.2 で述べた大学院生の国際的共同養成のパートナー候補先のレベルを測る一つの方法、等への活用が挙げられる。

注

- (1) 京都大学国際交流推進機構国際交流センター／国際企画連携部門 2013
- (2) 中国教育部「关于 1977 年高等学校招生工作的意见」
<http://ishare.iask.sina.com.cn/f/9103004.html> (Retrieved 2013/9/30)
- (3) 中国教育部「关于高等学校招收研究生的意见」
- (4) 中国教育部「关于一九七九年研究生招生工作安排意见」
- (5) 中国教育部「一九七九年招收研究生简章」
- (6) 中国教育部「关于一九八三年招收国内攻读硕士学位研究生和出国预备研究生工作的通知」
- (7) 34 大学は次の通りである。北京大学、清华大学、上海交通大学、大连理工大学、中国科学技术大学、山东大学、复旦大学、中国人民大学、北京航空航天大学、北京理工大学、天津大学、南开大学、中国农业大学、北京师范大学、哈尔滨工业大学、吉林大学、同济大学、南京大学、华中科技大学、西安交通大学、东北大学、东南大学、浙江大学、华南理工大学、西北工业大学、厦门大学、湖南大学、武汉大学、兰州大学、电子科技大学、中山大学、中南大学、重庆大学、四川大学
- (8) 教育部办公厅 2007 年「关于优化调整全国硕士研究生统一入学考试农学门类初试科目及内容的通知」
- (9) 中国教育在线 http://kaoyan.eol.cn/kaoyan_news_3989/20090111/t20090111_354041.shtml (Retrieved 2013/9/30)
新华网 http://news.xinhuanet.com/photo/2013-01/03/c_124178025.htm
(Retrieved 2013/9/30)
- (10) 中国教育在线
http://kaoyan.eol.cn/kaoyan_news_3989/20090111/t20090111_354041.shtml
(Retrieved 2013/9/30)
新华网
http://news.xinhuanet.com/photo/2013-01/03/c_124178025.htm (Retrieved 2013/9/30)
- (11) 2012 年「具有推荐优秀应届本科毕业生免试攻读硕士研究生资格院校名单」
http://kaoyan.eol.cn/tuimian_11575/20121029/t20121029_862341.shtml (Retrieved 2013/9/30)
- (12) 中国教育部学生司「关于做好 2013 年推荐优秀应届本科毕业生免试攻读研究生工作的通知」
- (13) 中国研究生招生信息网 <http://yz.chsi.com.cn/user/loginPub.jsp> (Retrieved 2013/9/30)
- (14) 中国研究生招生信息网 <http://wb.chsi.com.cn/apply/cjcx/> (Retrieved 2013/9/30)
- (15) 浙江大学 2012 年「硕士研究生复试分数线公布」
<http://edu.qq.com/a/20120302/000400.htm> (Retrieved 2013/9/30)
- (16) 2013 年「全国硕士学位研究生招生简章」
<http://yz.chsi.com.cn/kyzx/kydt/201208/20120828/337866035.html> (Retrieved 2013/9/30)
- (17) 浙江大学 2008 年硕士生调剂去向
<http://grs.zju.edu.cn/News/html/grsutil/ghtj/tjqx/2008-09-12/337-20080912162409.html> (Retrieved 2014/2/5)
- (18) その理由として、韓国教育科学技術部における聞取りでは次の見解が示された。大学の自律性を尊重する前提があるため、KGRE 試験を作成しても使うか使わないかは各大学の自由であるし強制は決してできない。むしろ使われない可能性のほうが大きいと予想できる。また、現在大学院教育の質の向上が大きな課題と認識されているので、KGRE の導入が質の向上につながるならば導入検討の価値はあるが、懐疑的な意見が支配的である。(京都大学国際交流推進機構国際交流センター／国際企画連携部門 2013, pp.217-218)
- (19) 「中华民国教育部統計処主要統計表(歷年)高中概況表」による。
- (20) 張千帆：广东安徽考生进北大概率只有北京学生 1%

- http://news.ifeng.com/mainland/detail_2012_06/26/15556045_0.shtml
(Retrieved2013/9/30)
- (21) 浙江大学硕士研究生入学考试业务课评卷规则
- (22) 浙江大学 2012 年硕士报考录取人数统计表
<http://grs.zju.edu.cn/News/html/grsutil/zxdt/sssxsxx/2012-06-29/448-20120629085534.html>
(Retrieved2013/9/30)
- (23) 中国教育在线 2011 年全国研究生招生数据调查报告
<http://kaoyan.eol.cn/html/ky/baogao/diaocha2.shtml> (Retrieved2013/9/30)
- (24) 清华北大等四名校增加硕士生推免比例引争议
<http://wldxc.wwwwang.com/content/201011/1300254.shtml> (Retrieved2013/9/30)
- (25) 复旦大学 2009 ~ 2011 年各院系招收推荐免试硕士生人数统计表
<http://www.gsao.fudan.edu.cn/s/3/t/17/5c/7c/info23676.htm> (Retrieved2013/9/30)
- (26) 京都大学国際交流推進機構国際交流センター／国際企画連携部門 2013, p.38
- (27) 第4回次世代グローバルワークショップがソウル大学・京都大学の共催で実施されている。
<http://www.kuas.cpiet.kyoto-ac.jp/wpcontent/uploads/pdf/GWS2011.pdf>
(Retrieved2014/1/1)

参考文献

- (1) 石井光夫 (2012) 「拡大・多様化する大学院の入試の在り方に関する研究」『日本学術振興会科学研究補助金研究成果報告書』
- (2) 馬越徹 (2004) 「第2部各国の大学院改革 韓国の大学院」江原武一・馬越徹編『大学院の改革』東信堂
- (3) 馬越徹 (2010) 『韓国大学改革のダイナミズム ワールドクラス (WCU) への挑戦』東信堂
- (4) 小川佳万 (2008) 「高等教育の発展」小川佳万・南部広孝編『高等教育研究叢書台湾における高等教育－現状と改革動向－』95、広島大学高等教育研究開発センター
- (5) 河合淳子、韓立友、孔寒冰 (2011) 「大学生の留学志向と社会的背景 - 日中比較を手がかりとして」『京都大学国際交流センター論攷』第1号、pp.1-20
- (6) 韓国教育科学技術部 (2007) 「Issue Paper」
(교육인적자원부 2007, 대학원 학위 질 제고 우선 추진 방안)
- (7) 韓国教育科学技術部 (2013) 「2013 年大学院定員調整計画及び設置細部基準」
(교육인적자원부 2013, 학년도 대학원 정원 조정 계획 및 설치 세부 기준)
- (8) 京都大学国際交流推進機構国際交流センター／国際企画連携部門 (2013) 『平成 24 年度グローバル 30 事業 留学生渡日前入試選抜の導入検討に関する調査・研究』
- (9) 佐藤利行 (2013) 「中国政府「国家建設高水平大学公派研究生項目」について」『広島大学高等教育研究開発センター 大学論集』第40集、pp.269-279
- (10) 南部広孝 (2002) 「文革後中国における大学院教育」南部広孝編『広島大学高等教育研究開発センター叢書』69
- (11) 文部科学省『教育指標の国際比較 平成 25 (2013) 年度版』
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/kokusai/___icsFiles/afieldfile/2013/04/10/1332512_04.pdf
(Retrieved2013/09/30)

(京都大学国際交流推進機構国際企画連携部門・特任准教授)
(京都大学国際交流推進機構京都大学国際交流センター・准教授)
(京都大学国際交流推進機構京都大学国際交流センター・教授)

The Present Condition of Graduate School Admission Systems in East Asia and the Possibility of International Cooperation in Higher Education

Liyou Han, Junko Kawai, Mariko Mori

Abstract

Based on a comparative study of graduate school admission systems in China, Korea and Taiwan, this paper a) describes the present conditions of these graduate school admission systems, and b) investigates the possibility of international cooperation in the East Asian region. We have conducted 1) analyses on graduate school admission systems, 2) evaluations of actual entrance examination questions, and 3) questionnaire and interview surveys of concerned parties in eight universities and related institutions.

This paper shows the following: first, that there are local examinations at the graduate level such as a unified entrance examination for Masters' candidates in China, which can be considered as one of the indicators of the academic background of the students in that society. Second, that there are similarities and differences regarding how graduate education has developed in each society. Third, that detailed investigations and understanding of the social contexts of graduate education in each society are needed to promote international cooperation in higher education.

(Project Associate Professor, The Organization for the Promotion of
International Relations, Kyoto University)

(Associate Professor, The International Center, Kyoto University)

(Professor, The International Center, Kyoto University)